

“My School” in 2030

One global One Peace 3C, Cooperativeness・Competition・Creativity 未来平和学校/協調性・競争・創造性	
Mission Statement 学校のミッションステートメント・理念	<p>「TOMODACHI」がこの学校、「One global One Peace」での「はじまり」であり、卒業後の「展開」でもある。「TOMODACHI」とは家族のような友人であり、お互いに尊重し信頼し共同できる関係性を指す。世界のいくつかの国々から集まった7歳～18歳の子ども達が、個人同士で「TOMODACHI」になり、卒業後「TOMODACHI」が自国に戻ったり世界の各地に住み、そこで「TOMODACHI」を作り、さらに「TOMODACHI」の環が広がり、最終的には全世界の人々が「TOMODACHI」になることを目指す。そして、「TOMODACHI」である相手に対しては平和的な関係を維持しようとするはずだ。結果としてそれが平和な世界を実現する原動力となるのだ。</p>
Of the various challenges the world will face in 2030, my school will address... 2030年、世界が抱える多くの課題の中で、この学校が解決目指す課題は.....	<p>〈ガバナンスの変化に対応できる人材の育成〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後15～20年の間に、多様な国家や非国家アクター、都市のような準国家アクターの数が増大し、ガバナンスがより重要な役割を果たすようになる。 ・国家を超えた問題を解決するプレーヤーが増加することは、価値観の不一致を生み、その意思決定をより複雑化する（先進国と新興国間のコンセンサスの欠如も更に見られるようになる。） <p>〈紛争増加の可能性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サブサハラアフリカでも人口は全体的に、エスニックグループや少数民族の数がより若年層に多く存在するものとみられることから、いくつかの国が成熟後も、国内紛争生起の可能性が高い。南アジアや東アジアにも、水や耕作地といった天然資源が不十分であり、若年男性の数にばらつきがあるため、国内紛争生起の可能性のある地域がある。 ・冷戦後の均衡の土台となったものがシフトチェンジするなど国際システムの変化に起因する国家間の紛争のリスクが高まっている。 <ol style="list-style-type: none"> 1、これらの課題に対応するために、同じ文化に属する他者だけではなく異なる文化に属する他者も理解する態度と行動力を持つ人材を育成する。 2、多様な問題が組み合わさった地球規模の課題を、異なる価値観や文化や歴史を持つ人々と共同しながら解決していく人材を育成する。 3、上記1、2を実現するために多言語でのコミュニケーション能力を持つ人材を育成する。
To address these challenges in 2030, my school will aim to develop these competences... 上記の課題を解決できる人材育成のため、この学校が開発を狙うスキル・能力は.....	<p>〈ダイバーシティ（多様性）の中で他者を理解し自己を開示する態度〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、さまざまな国や地域の歴史・文化・宗教について理解し尊重する態度。 2、自己の権利・利害・限界や思いを適切に相手に伝え、理解を促す「話す力」 <p>〈ダイバーシティ（多様性）の中で自己や他者の関係性を構築し維持する能力〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、自己と他者（TOMODACHI）とが「共有（考え、感覚の共有）」「吸収（相手の良さの吸収）」により「調和（ハーモニーを作る）」する「人間関係構築力」 2、自己の他者理解や常に不完全である自己を認識し、常に深く知ろうとする「人間理解力」 <p>〈ダイバーシティ（多様性）を活用して課題解決に取り組む態度と能力〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、異文化で育った生徒同士がお互いの異なるものの感じ方やとらえ方を融合的に用いて、ものごとを多面的に理解する「多面的分析力」 2、インターネットやデジタルコンテンツ、図書館、人脈を駆使して課題解決のためにリサーチする「リサーチ力」 3、お互いのリソース（知識や人脈、テクノロジー操作能力、器用さなど）を有効に活用して課題を解決するために「実行」する「実践力」 4、そもそも課題として明確されていない「未知の課題」を発見し共同して解決していく、「課題発見力」 5.現状分析からは察知できない「未来の課題」に対応できる柔軟性や、まだ無い価値を生み出す創造性、「未来創造力」 <p>〈ダイバーシティ（多様性）の中で関係性を構築するために習得する言語スキル〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、英語を共通語として全員が学び、「共通言語能力（CEFR level B2+ か C1 by graduation 程度）」を得る。 2、「TOMODACHI」言語として、英語以外の言語もコミュニケーションを取るためと「TOMODACHI」文化をより理解するという相互理解のために、「簡単な日常会話を友人関係の中で学んでいくレベル」から「授業でコミュニケーションして学習するレベル」まで段階的に生活の中やカリキュラムの中から学ぶ方針を取り、すくなくとも3つの言語を習得することを目標とする。

To effectively run this school...

この学校を具現化（効果的に運営）するための

<p>School system 学校システム は・・・</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒は紛争当事国、あるいは紛争が予想される国々と、政治的経済的にそれらの国々と深い関係のある国々の出身者が、各国政府からの選抜者によって構成される。学校は7歳～18歳の男女同数の生徒により、1学年120名、1学年6クラスから成る。1クラスはできるだけ多様な国々の出身者で構成する。 ・日本に学校を置く。学校は安全で社会的なインフラが整っている場にあるべきだし。かつ、日本が平和憲法を持っており、他国を侵略することが許されない自衛隊を持つ国であることが、「平和を考える学校」にはふさわしい。 ・全寮制を取る。ただし、幼稚園・小学校時は自宅より通学する。寮は「・帰る場所・自分を表せる場所・交流の場（道徳の場＝相手との道徳）・癒しの場・一日にあったことを同じ国籍と共有する場・寛ぎの場・人間形成の場・訓練の場」教室は「・小さな社会の場・小さな地球・模擬世界・コミュニティ・自分の学んだことを伝える場《共有の場》・」 ・人間関係の構築を主眼とする学校であるため、関係をうまく作れなかったり関係性の中で自分を見失ったりする生徒もいると想定される。そのため学校には、共同の場である「教室」と個別の文化を背景として運営されている「寮」の他に、逃げ込める場所「アジール」があり、アジールには「心理カウンセラーと看護師」がいる。
<p>Classroom 授業形態は・・・</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数クラス20名以内での活動を基本とする。 ・用意されたデジタルコンテンツだけではなく、自分たちで情報収集をして、課題に取り組み、発表（プレゼンテーション）して、先生からのフィードバックを得る活動を少なくとも1週間に1人3回程度実施する。（毎月班替え） ・「TOMOIDACHI」の母国への短期留学制度「ホームステイ友達プログラム」を実施し、異文化理解につとめるとともに、現地での「TOMODACHI」を作る機会を生徒に与える。 ・「教室」での共通使用言語が、例えば「英語」の週、「日本語」の週、「韓国語」の週などと設定して、言語スキルを向上すると同時に、それを母語とする話者（生徒）の話し方やニュアンスを知り、その言語をより理解できるようにする。 ・1対集団、小集団対小集団、1対1など、コミュニケーションを取る場の種類を意図的に編成し、コミュニケーションスキルの向上と異文化理解の助けともする。
<p>Pedagogy 教え方・学習方法 は・・・</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人がタブレット端末とwifiを利用して、デジタルコンテンツで基礎基本の事項や「定義」「定理」「公理」「公式」、ディスカッション課題について学んだ上で、教室で他国生徒とのディスカッションを行う「反転授業」を基本的な授業形態とする。 ・「寮」では、高学年が低学年の生活指導や学習指導を行う「チューター制」を導入し、低学年へのフォローやケアをすると同時に、高学年の生徒の「未来への展望」、すなわち低学年の生徒の未来を展望した上でのフォローや働きかけができるようなコミュニケーション能力の育成を図る。 ・発展的な学習として、12歳からは、生徒3名が教師1名と課題解決のためにリサーチした内容を発表しフィードバックをおこなう。また、課題発見のための学習集団を学校内外の人材を呼び集めて構成し、学習に取り組む自己組織化プロジェクト学習を卒業課題とする。
<p>Resourcing (financing/ expertise) 経営（収入源、経験（現物）など含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒の国々の国家予算から、援助 ・その国の経済発展は教育と平和によって実現されるため日本のODA(政府開発援助)から学校の運営資金として支出する。 ・各国の拠出資金については、その国のGDPによって支出配分を調整する。 ・世界各地で経済活動を行う多国籍企業からの出資を募り、当該企業の利益となるような「平和」に資する課題解決が生徒によってなされれば、それに応じて運営資金が供給される。 ・「TOMODACHI」による寄付
<p>参考にした資料・文献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米国国家情報会議「グローバル・トレンド2030：未来の姿（2012年12月版）」（Global Trends 2030: Alternative Worlds） ・Trends Shaping Education 2013 ・「子どもたちの100の言葉—レージョ・エミリアの幼児教育」 ・参考文献:コスタリカ共和国 平和教育の現場から www.jicl.jp/now/ronbun/backnumber/20060130.html ・『21世紀学校現場に求められる新しい平和教育』 www.rikkyo.ne.jp/~z3000268/journalsd/no5/no5_thesis09.pdf

